

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子ども家庭支援センター

03-02-04-353

子ども家庭支援センター事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	A1-1	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年度に旧東永山複合施設において事業開始。平成21年度に「子育て総合センター」の開設により、当該施設に移転し、子育て支援や児童虐待対応に関する業務の充実を図ってきた。平成30年度には子ども家庭相談システムを導入し、迅速な情報共有や事務軽減を図った。令和元年度は、増加する相談件数に対応すべく、相談担当職員を増加し相談体制を強化した。令和2年4月1日には、「多摩市立子育て総合センター」から「多摩市子ども家庭支援センター」に名称を改めた。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和3年度の目標	子どもと家庭に関する問題が多様化・複雑化している中、関係機関と連携しながら子どもの安全を確保するとともに、総合的に子育て家庭を支援していくための相談窓口の役割を担う。
予算の執行方法	運営のための報酬、報償、需用費、システム関連の委託費など。
事業の成果	一人ひとりの保護者が安心して子育てを行い、一人ひとりの児童が安心して健全に成長できるよう、関係機関と連携しながら支援を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	19,058 千円	24,710 千円	18,127 千円	25,129 千円	24,026 千円	
事業にかかる実コスト	67,866 千円	71,319 千円	86,411 千円	91,260 千円	80,761 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	667 千円	2,188 千円	1,490 千円	6,279 千円	6,498 千円
	都支出金	10,252 千円	12,247 千円	9,287 千円	8,665 千円	8,522 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	77 千円	80 千円	80 千円	125 千円
	一般財源	8,139 千円	10,198 千円	7,270 千円	10,105 千円	8,881 千円
間接経費						
職員人件費	47,590 千円	45,363 千円	66,943 千円	66,131 千円	56,735 千円	
《従事人員数》	5.40 人	5.40 人	7.80 人	7.90 人	6.85 人	
その他の人件費	1,218 千円	1,246 千円	1,341 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	ネットワーク会議の開催回数	目標	200回	200回	200回
		結果	217回	167回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業は数値的な成果を求めることにはなじまないため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	イ	—

## <子ども家庭支援センター事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 相談事業実績

##### (1) 相談種類別

(人)

区 分		相談実数(延べ数)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
養 護	児童虐待相談	261	391	597	624	667
	その他の養護相談	263	272	345	348	374
健康相談		2	0	0	1	1
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0
	視聴覚相談	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0	0	0
	重症心身障害相談	1	1	1	0	0
	知的障害相談	0	0	0	1	0
	自閉症等相談	7	5	5	18	16
非 行	ぐ犯行為等相談	9	4	8	6	8
	触法行為等相談	-	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	21	15	16	24	24
	不登校相談	17	13	23	22	19
	適性相談	1	1	0	0	0
	育児・しつけ相談	1	3	19	15	12
その他の相談		4	92	76	55	48
合 計		587	797	1,090	1,114	1,169

##### (2) 相談方法別

(回)

年度	電話	面接	訪問	計
平成29年度	10,854	2,903	4,579	18,336
平成30年度	12,457	3,076	6,738	22,271
令和元年度	13,794	3,361	9,607	26,762
令和2年度	18,972	3,902	7,375	30,249
令和3年度	15,373	3,891	7,493	26,757

#### 2 多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会開催回数

(子ども家庭支援センター主催・共催分)

(回)

会議名	代表者会議	検討委員会 実務者会議	ケース会議
平成29年度	1	14	184
平成30年度	1	14	184
令和元年度	1	14	241
令和2年度	1	18	198
令和3年度	1	20	146

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子ども家庭支援センター

03-02-04-354

子ども家庭支援センター管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	子育ての総合的な施設として、平成21年11月に開設。「子育てひろば事業」、「リフレッシュ時保育事業」等を委託により実施。現在は市民協働指定事業としてNPO団体に委託し、地域との連携強化を図っている。また、平成27年度からは、地域子育て支援拠点及びその中核の役割も担っている。令和2年4月1日には、「多摩市立子育て総合センター」から「多摩市子ども家庭支援センター」に名称を改めた。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和3年度の目標	「子育てひろば事業」等を、「子ども家庭支援センター事業」、「ファミリー・サポート・センター運営事業」と連携して実施し、総合的な子育て支援を行う。	
予算の執行方法	子育てひろば事業、リフレッシュ時保育事業等の業務委託料 施設の管理運営や整備に要する経費	
事業の成果	子育て支援の中核施設としての「子ども家庭支援センター」と「地域子育て支援拠点」により、地域と連携して子育て支援事業を展開し、地域の支え合いによる子育て支援の輪を広げた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	40,413 千円	42,905 千円	49,041 千円	46,157 千円	44,877 千円	
事業にかかる実コスト	50,782 千円	52,957 千円	58,589 千円	52,854 千円	51,503 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	9,535 千円	9,719 千円	9,971 千円	11,534 千円	12,925 千円
	都支出金	12,845 千円	11,587 千円	11,927 千円	12,341 千円	10,803 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,659 千円	3,243 千円	3,957 千円	2,996 千円	3,012 千円
	一般財源	14,374 千円	18,356 千円	23,186 千円	19,286 千円	18,137 千円
	間接経費					
職員人件費	7,932 千円	7,561 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	
「従事人員数」	0.90 人	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	2,437 千円	2,491 千円	2,682 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	子育てひろば開設日数	目標	295日	293日	293日
		結果	247日	293日	-
成果指標 (アウトカム)	子育てひろば利用者数	目標	25,500人	25,500人	25,500人
		結果	13,675人	16,698人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
B	B	B	イ	-

## <子ども家庭支援センター管理運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 リフレッシュ一時保育事業

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
登録者数(人)	350	368	321	260	335
延べ利用者数(人)	1,119	990	1,167	891	1,004
延べ利用時間	5,213時間 30分	4,639時間	5,617時間	4,196時間	4,419時間

#### 2 子育てひろばの利用状況

(人)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
利用者数	23,806	23,085	18,017	14,095	17,984
内訳					
子ども	12,516	12,097	9,512	7,453	9,427
大人	11,290	10,988	8,505	6,642	8,557

#### 3 子育てひろばのイベント・講習会等の実施状況

No	区分	2年度			3年度				
		回数 (回)	参加者数 (人)		回数 (回)	参加者数 (人)			
			大人	子ども		合計	大人	子ども	合計
1	親子の交流の場の提供・促進	55	780	868	1,648	95	1,505	1,673	3,178
2	地域の子育て力の向上促進	6	88	108	196	24	346	411	757
3	児童館が遊びにくるよ!	0	0	0	0	0	0	0	0
4	出張ひろば	20	211	209	420	52	641	645	1,286
5	子育て講習等	6	38	41	79	9	62	58	120
	合計	87	1,117	1,226	2,343	180	2,554	2,787	5,341

#### 4 人材育成・研修・ネットワーク事業

No	区分	育成対象	2年度		3年度	
			回数 (回)	育成者数 (人)	回数 (回)	育成者数 (人)
1	多摩市地域子育てサポーター支援者養成講座 (全9日20科目+実習1日)	受講者	1	278	1	162
2	子育て支援者スキルアップ研修	受講者	0	0	1	22
3	One day講座たまっこで講師体験	講師	3	3	16	29
	合計		4	281	18	213

※子育て支援者養成講座の育成者数は、科目ごと延べ人数

※子育て支援者養成講座は、2年度より多摩市地域子育てサポーター支援者養成講座に名称変更

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

子育て支援課

03-02-04-992

パルテノン多摩・子どものエリア事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市立複合文化施設等大規模改修工事基本計画、多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度、パルテノン多摩・周辺施設整備等特別委員会において、パルテノン多摩4階の改修後の用途について子ども青少年部と連携し、親子のためのフロアとする内容の提起あり。 平成30年度、パルテノン多摩の大規模改修にあたり、改修後の4階フロアを賑わい創出や親子が安心できる居場所づくり、子どもの健やかな育ちを目的とした子どものエリアとすることが決定された。 令和元年度、5か年での事業とし、プロポーザル方式により選定した事業者も交えて、該当エリア改修に向けた設備・設計に関する意見聴取を行ってきた。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和3年度の目標	令和4年3月のプレオープンに向け、運営方法の細部の調整・準備を進めていく。財団等と該当エリア使用にあたっての取り扱い・ルールの調整・設定を進めていく。
予算の執行方法	委託契約に基づく委託料、多摩中央公園駐車場使用料、消耗品
事業の成果	受託事業者や関係部署等と連携し準備を進め、令和4年3月27日にパルテノン多摩プレオープンに合わせ、施設をオープンした。令和3年度に開所した4日間はオープニングイベント等も充実させ、子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくりを推進すると共に、多摩センターエリアの活性化と賑わいの創出を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	151千円	132千円	6,486千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	2,297千円	5,155千円	11,870千円	
内訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	2,301千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	3,272千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	501千円
		一般財源	0千円	0千円	151千円	132千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	2,146千円	5,023千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.25人	0.60人	0.65人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	子育てひろば開設日数	目標	—	10日	330日
		結果	—	4日	—
成果指標 (アウトカム)	子育てひろば利用者数	目標	—	400人	28,000人
		結果	—	1,083人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	A	イ	—

## <パルテノン多摩・子どものエリア事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 パルテノン多摩・子どものエリア事業実施状況（実施期間は令和4年3月27日～3月30日）

##### (1) 地域子育て支援拠点事業 利用者数

単位:人

		令和3年度
利用者数		1,083
内 訳	大人	554
	子ども	529

##### (2) 利用者支援事業 相談件数

単位:件

		令和3年度
相談件数		1
内 訳	新規	1
	継続	0

##### (3) 一時保育事業 利用者数

		令和3年度
延べ利用人数		3
延べ利用時間		6

※令和3年度に新規開所した施設のため、令和2年度以前の実績はなし

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

生活福祉課

03-03-01-360

生活保護法外事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成11年の生活保護法改正により、福祉事務所は、生活保護受給世帯の自立のための援助・支援を行うことができるとされた。平成17年の厚生労働省通知を受け、自立支援プログラムを策定し、実施している。平成25年度より、生活保護受給世帯の自立促進事業として、小学4年生から中学3年生の通塾費用等、平成30年度からは、大学等受験費用の支給を開始した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	生活保護受給世帯に対し、その自立支援に要する生活保護法外の経費の一部を支給することにより、就労・社会参加活動、学習環境の整備等を支援し(連帯保証費の補助による就職支援、高校生に対する通塾費用の支給による大学等への進学支援も含む)、被保護者(世帯)の自立促進を図る。
予算の執行方法	各対象事業の申請、受給要件等を確認し、扶助費として支給した。 生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業と被保護者自立促進費支給事業は、東京都の補助により実施した。
事業の成果	生活保護受給世帯に対する経済的負担の軽減、及び自立への促進を図ることができた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	6,207 千円	8,672 千円	7,505 千円	7,471 千円	8,330 千円	
事業にかかる実コスト	42,076 千円	22,785 千円	21,666 千円	18,102 千円	22,990 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,140 千円	8,530 千円	7,420 千円	7,288 千円	8,235 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	67 千円	142 千円	85 千円	183 千円	95 千円
	間接経費					
職員人件費	35,869 千円	14,113 千円	14,161 千円	10,631 千円	14,660 千円	
《従事人員数》	4.07 人	1.68 人	1.65 人	1.27 人	1.77 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	次世代育成支援・学習環境整備支援費 次世代育成支援・大学等進学支援費 利用者数	目標	126人	181人	94人
		結果	43人	45人	—
成果指標 (アウトカム)	生活保護世帯の子供の高校・大学等 進学率	目標	70%に近づける	70%に近づける	70%に近づける
		結果	58.3%	66.7%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的			
N	N	N	イ	

< 生活保護法外事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業

(1) 被保護学童・生徒に対する学童服等支給事業

被保護児童及び生徒に対し、その就学を奨励し、もって被保護世帯の自立促進を図るため、学童服及び運動衣の購入費用を支給した。

(単位：円)

年度	区分	対象	単価 × 件数		支給額	支給総額
29	学童服	小学校	11,400	× 85	969,000	2,308,500
		中学校	11,400	× 56	638,400	
	運動衣	小学校	4,100	× 93	381,300	
		中学校	4,100	× 78	319,800	
30	学童服	小学校	11,400	× 72	820,800	2,029,500
		中学校	11,400	× 51	581,400	
	運動衣	小学校	4,100	× 82	336,200	
		中学校	4,100	× 71	291,100	
元	学童服	小学校	11,400	× 69	786,600	1,706,300
		中学校	11,400	× 35	399,000	
	運動衣	小学校	4,100	× 73	299,300	
		中学校	4,100	× 54	221,400	
2	学童服	小学校	11,400	× 51	581,400	1,482,900
		中学校	11,400	× 37	421,800	
	運動衣	小学校	4,100	× 60	246,000	
		中学校	4,100	× 57	233,700	
3	学童服	小学校	11,400	× 46	524,400	1,427,300
		中学校	11,400	× 40	456,000	
	運動衣	小学校	4,100	× 55	225,500	
		中学校	4,100	× 54	221,400	

(2) 被保護学童・生徒夏季健全育成費支給事業

被保護世帯の児童及び生徒に対し、夏季休暇中の各種野外活動等に参加する費用を支給し、心身の健全育成を図った。

(単位：円)

年度	対象	単価 × 件数		支給額	支給総計
29	小学校	3,300	× 95	313,500	564,300
	中学校	3,300	× 76	250,800	
30	小学校	3,300	× 84	277,200	511,500
	中学校	3,300	× 71	234,300	
元	小学校	3,300	× 75	247,500	429,000
	中学校	3,300	× 55	181,500	
2	小学校	3,300	× 61	201,300	379,500
	中学校	3,300	× 54	178,200	
3	小学校	3,300	× 56	184,800	363,000
	中学校	3,300	× 54	178,200	

(3) 被保護世帯中学校卒業者自立援助事業

生活保護受給世帯の生徒が中学校卒業後の就職に際し、生徒及び世帯の自立助長を図るため、支度金を支給した。

(単位：円)

年度	単価 × 件数	支給額
3	51,500 × 1	51,500

※過去に支給実績無し。

(4) 修学旅行支度金支給事業

小学6年生及び中学3年生の修学旅行支度金を支給し、児童・生徒の修学旅行の参加を図った。

(単位：円)

年度	対象	単価 × 件数		支給額	支給総計
29	小学校	4,300	× 21	90,300	294,300
	中学校	8,500	× 24	204,000	
30	小学校	4,300	× 20	86,000	324,000
	中学校	8,500	× 28	238,000	
元	小学校	4,300	× 24	103,200	239,200
	中学校	8,500	× 16	136,000	
2	小学校	4,300	× 9	38,700	157,700
	中学校	8,500	× 14	119,000	
3	小学校	4,300	× 9	38,700	157,700
	中学校	8,500	× 14	119,000	



2 被保護者等自立促進事業

(1) 就労支援

主に稼働年齢層の被保護者で、就職面接時に必要なスーツ等を購入した者に対して、その費用を支給した。

(単位：円)

年度	件数	支給額
29	5	100,920
30	6	154,695
元	6	199,952
2	4	131,050
3	4	104,025

(2) 社会参加活動支援

高齢者でシルバー人材センター年会費を負担した被保護者であって、就労収入からの必要経費控除を行っていない者に対する費用の支給。

(単位：円)

年度	件数	支給額
29	0	0
30	0	0
元	0	0
2	0	0
3	0	0

(3) 地域生活移行支援・健康増進支援

病院等からの地域移行のための居宅清掃を行った被保護者及び転宅等により新たに住居を確保する場合で、入居要件となっている鍵交換費等を負担した被保護者に対して、その費用を支給した。

<鍵交換費>

(単位：円)

年度	件数	支給額
29	21	344,860
30	20	306,760
元	25	402,200
2	29	454,200
3	25	428,650

<居宅清掃費>

(単位：円)

年度	件数	支給額
29	2	200,000
30	5	1,136,592
元	5	1,531,890
2	4	650,100
3	3	891,000

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援の観点から、大学等受験費用及び学習塾への通塾や集中講座の受講等により、在宅での学習環境を整える必要性が認められる小学4年生から高校3年生の被保護者に対し、その費用を支給した。

(単位：円)

年度	対象	支給対象者数	支給額	支給総計
29	小学4年生から中学2年生	20	1,438,270	2,327,780
	中学3年生	7	889,510	
30	小学4年生から中学2年生	23	1,988,840	4,067,424
	中学3年生	12	2,078,584	
	大学等受験費用	0	0	
元	小学4年生から中学2年生	24	1,518,183	2,911,978
	中学3年生	4	800,000	
	高校1年生及び高校2年生	2	108,420	
	高校3年生	3	291,585	
2	大学等受験費用	4	193,790	4,033,120
	小学4年生から中学2年生	29	2,241,290	
	中学3年生	7	1,288,310	
	高校1年生及び高校2年生	4	347,240	
	高校3年生	2	136,280	
3	大学等受験費用	1	20,000	4,811,810
	小学4年生から中学2年生	26	2,280,200	
	中学3年生	9	1,570,406	
	高校1年生及び高校2年生	3	450,000	
	高校3年生	2	206,204	
	大学等受験費用	5	305,000	

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

生活福祉課

03-03-02-362

生活保護費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	生活保護法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり		
	施策	2	セーフティネットによる生活支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年より高齢加算、平成17年より母子加算を段階的に廃止。平成21年12月に母子加算復活。 平成25年8月から3年間かけて、段階的に新たな基準体系に見直し。 平成26年7月に、就労自立給付金の創設。平成27年7月に、住宅扶助基準の見直し。 平成30年6月、進学準備給付金の創設。				

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。 生活保護法及び、関係法令等に則り保護を行う。
予算の執行方法	厚生労働大臣の定める保護基準により測定した最低生活費を基とし、被保護者の金銭、または物品で満たすことのできない不足分を補った。
事業の成果	被保護者の生活を保障し、自立を促進した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,388,800 千円	4,364,962 千円	4,110,479 千円	4,348,246 千円	4,408,670 千円	
事業にかかる実コスト	4,581,804 千円	4,575,229 千円	4,238,786 千円	4,479,587 千円	4,557,057 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,195,138 千円	3,193,915 千円	3,182,054 千円	3,095,986 千円	3,282,592 千円
	都支出金	141,205 千円	124,528 千円	125,399 千円	126,963 千円	126,256 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,080 千円	0 千円	6,138 千円	54,241 千円	0 千円
	一般財源	1,050,377 千円	1,046,519 千円	796,888 千円	1,071,056 千円	999,822 千円
間接経費						
職員人件費	193,004 千円	210,267 千円	128,307 千円	131,341 千円	141,631 千円	
《従事人員数》	21.90 人	25.03 人	14.95 人	15.69 人	17.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,756 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

一般財源(999,822千円)に、令和2年度国庫負担金の償還金(59,966千円)及び都負担金の償還金(11,595千円)を含む。「事業にかかる費用」の決算額のうち、国庫負担金及び都負担金の償還金を除いた扶助費の実質所要額は、令和2年度(4,139,915千円)に対して令和3年度(4,337,109千円)で、197,194千円の増額。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	A	A	イ	—

< 生活保護費 >

各年度末時点

◇ 執行状況及び成果等

1 生活保護費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活扶助費	33,982	31,255	30,459	33,490	34,382
住宅扶助費	20,299	20,558	20,504	21,003	21,583
教育扶助費	2,461	2,159	1,834	1,465	1,587
介護扶助費	9,937	10,821	13,332	11,170	11,884
医療扶助費	59,393	59,445	58,647	53,951	58,438
出産扶助費	0	0	0	0	0
生業扶助費	116	108	84	76	66
葬祭扶助費	50	68	51	59	63
施設事務費	117	210	185	165	184
委託事務費				15	77
就労自立給付金	22	24	24	17	19
進学準備給付金		10	3	4	7
合計	126,377	124,658	125,123	121,415	128,290

支給額

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活扶助費	1,403,616,663	1,359,720,319	1,300,326,497	1,306,108,639	1,318,270,653
住宅扶助費	774,255,388	779,361,259	776,380,146	807,374,917	834,249,273
教育扶助費	26,276,324	20,553,469	14,817,118	15,174,826	13,293,583
介護扶助費	72,672,413	79,733,823	70,095,178	68,327,608	87,478,163
医療扶助費	1,964,674,502	1,993,008,193	1,857,251,872	1,889,784,583	2,024,869,971
出産扶助費	0	0	0	0	0
生業扶助費	12,690,627	11,538,879	10,673,551	8,360,599	9,204,801
葬祭扶助費	7,983,530	11,170,428	9,051,854	10,225,889	11,865,053
施設事務費	22,654,094	33,729,042	35,084,202	32,734,589	34,196,303
委託事務費				295,990	1,806,020
就労自立給付金	1,680,944	1,373,830	1,104,235	1,126,446	975,429
進学準備給付金		1,400,000	500,000	400,000	900,000
合計	4,286,504,485	4,291,589,242	4,075,284,653	4,139,914,086	4,337,109,249

2 生活保護世帯の動向について

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数（世帯）	1,861	1,863	1,858	1,918	1,942
居宅世帯数（世帯）	1,700	1,679	1,671	1,719	1,764
入院入所世帯数（世帯）	161	184	187	199	178
保護人員（人）	2,543	2,475	2,443	2,490	2,512
居宅人員（人）	2,382	2,291	2,256	2,291	2,334
入院入所人員（人）	161	184	187	199	178
保護率（%）※	17.1	16.7	16.4	16.8	17.0

※ 保護率（千分率）＝ 保護人員 ÷ 住民基本台帳による人口 × 1,000

3 被保護世帯類型

（単位：世帯）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢者世帯	837	862	902	909	922
母子世帯	120	107	102	99	92
障がい者世帯	254	259	304	340	358
傷病者世帯	305	294	220	215	224
その他	345	341	330	355	346
合計	1,861	1,863	1,858	1,918	1,942

4 理由別新規相談件数

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯主の疾病	87	79	37	39	54
世帯員の疾病	23	6	9	5	9
収入の減少	40	23	68	62	77
失業	39	24	18	28	28
高齢	50	48	38	45	56
死亡・離別・失踪	22	6	6	9	4
転入	8	8	18	18	19
その他	84	133	109	68	103
合計	353	327	303	274	350

5 生活保護申請件数

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数	208	211	174	227	212

## 6 理由別開始・廃止件数

(単位：件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開始	世帯主又は世帯員の疾病等	34	19	21	17	19
	稼働者の死亡、離別、失踪等	7	5	2	1	0
	稼働収入の減少	28	14	11	16	6
	仕送り、所持金等の減少	102	137	106	145	134
	その他	24	26	22	32	28
	合計	195	201	162	211	187
廃止	世帯主又は世帯員の疾病等の治癒	1	0	0	0	0
	死亡、失踪等	64	82	64	53	72
	稼働収入の増加	36	42	29	23	28
	年金支給、仕送り等の増加	21	8	14	12	4
	その他	62	75	60	59	66
	合計	184	207	167	147	170

## 7 就労実績

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数	72	117	67	38	138

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

生活福祉課

03-03-02-363

中国残留邦人等支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策 2	セーフティネットによる生活支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中国残留邦人等への支援については、生活保護法に基づき実施されていたが、平成20年4月1日の法改正により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、実施されることになった。平成26年10月から、支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合、特定配偶者(永住帰国前から継続して配偶者である方)に対し、配偶者支援金を支給している。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和3年度の目標	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき実施している。中国残留邦人等の方々の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、一定基準のもと支援給付金を支給する。併せて東京都と連携し、自立や地域定着に向けた生活支援を行う。	
予算の執行方法	地域社会における生活支援(日本語教育支援等)を東京都と連携して行い、法定受託事務として、一定基準のもと、支援給付金を支給した。	
事業の成果	中国残留邦人等の方々の老後の生活の安定に寄与した。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	19,085 千円	13,064 千円	12,663 千円	9,897 千円	10,479 千円	
事業にかかる実コスト	26,135 千円	18,692 千円	19,186 千円	13,748 千円	13,295 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	14,506 千円	9,261 千円	9,808 千円	7,679 千円	8,234 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,579 千円	3,803 千円	2,855 千円	2,218 千円	2,245 千円
間接経費						
職員人件費	7,050 千円	5,628 千円	6,523 千円	3,851 千円	2,816 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.67 人	0.76 人	0.46 人	0.34 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	C	C	イ	—

< 中国残留邦人等支援事業 >

◇ 執行状況及び成果等

支援給付費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活支援給付	110	93	99	105	100
住宅支援給付	48	48	48	48	50
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	14	12	8	0	0
医療支援給付	763	613	448	291	268
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	1	0	0	0	1
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	3	12	12	12	16
合計	939	778	615	456	435

支給額

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活支援給付	4,841,841	4,298,585	4,277,943	4,304,250	4,075,408
住宅支援給付	1,442,400	1,442,400	1,441,200	1,441,200	1,529,200
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	20,098	6,000	4,000	0	0
医療支援給付	11,214,382	4,712,131	5,460,228	2,970,266	2,981,638
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	162,000	0	0	0	190,300
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	129,882	519,528	520,056	521,124	737,511
合計	17,810,603	10,978,644	11,703,427	9,236,840	9,514,057

事業カルテ ( 3年度決算 )

保険年金課

03-04-01-364

国民年金事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	国民年金法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	S36年 国民年金制度施行/S60年改正 基礎年金制度創設、第3号被保険者制度開始/H3年 学生強制加入/H9年 基礎年金番号導入/H12年 学生納付特例制度創設/H16年改正 保険料率の段階的引き上げ、マクロ経済スライド導入/H17年 若年者納付猶予制度創設、継続免除申請方式導入/H18年 多段階免除制度導入/H24年改正 年金受給資格期間短縮、被用者年金一元化、年金生活者支援給付金創設					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	国民年金制度は、老齢、障害、死亡によって国民生活がそなわれることを国民の共同連帯により防止する制度である。市においては、国民年金法に則り資格異動、各種届出及び相談に適切に対応するとともに、窓口での案内や広報等で国民年金制度の周知を行う。
予算の執行方法	国民年金相談員報酬、窓口配布用パンフレット購入など。
目指す事業の成果	年金制度を正しく理解し、年金の納付に努め、年金の給付を受けられるようにする。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円	3,664 千円	2,882 千円	
事業にかかる実コスト	41,940 千円	41,245 千円	40,534 千円	40,906 千円	39,941 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円	3,618 千円	2,882 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	46 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	3,258 千円	3,233 千円	3,212 千円	3,758 千円	3,929 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	



03-04-01-364 <国民年金事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 国民年金被保険者数（第3号被保険者・任意加入被保険者含む）（単位：人）

年度	年度初被保険者	当年度中の異動				年度末被保険者
		資格取得	転入	転出	資格喪失	
29	30,856	6,939	1,810	1,639	8,215	29,732
30	29,732	7,497	1,886	1,759	8,217	29,124
元	29,124	7,295	1,766	1,574	7,894	28,715
2	28,715	6,351	1,668	1,598	6,710	28,426
3	28,426	6,117	1,657	1,622	6,640	27,938

2 国民年金被保険者適用状況（単位：人）

年度	被保険者				保険料免除被保険者
	総数	強制加入	任意加入		
			60歳以上	60歳未満	
29	19,294	18,917	264	113	7,153
30	18,975	18,608	260	107	7,207
元	18,955	18,604	246	105	7,182
2	18,992	18,660	231	101	7,598
3	18,915	18,553	269	93	7,742

3 国民年金保険料免除状況（単位：人）

年度	第1号被保険者数	免除者総数	法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	免除率
29	18,917	7,153	1,783	2,169	2,634	567	37.8%
30	18,608	7,207	1,761	2,211	2,644	591	38.7%
元	18,604	7,182	1,795	2,288	2,544	555	38.6%
2	18,660	7,598	1,850	2,593	2,506	649	40.7%
3	18,553	7,742	1,899	2,691	2,418	734	41.7%

4 国民年金障害基礎年金受給権者数（単位：人）

年度	抛出	無抛出
29	590	1,301
30	601	1,325
元	602	1,347
2	625	1,371
3	653	1,405